

価値創造と持続的成長を実現するためのマテリアリティ

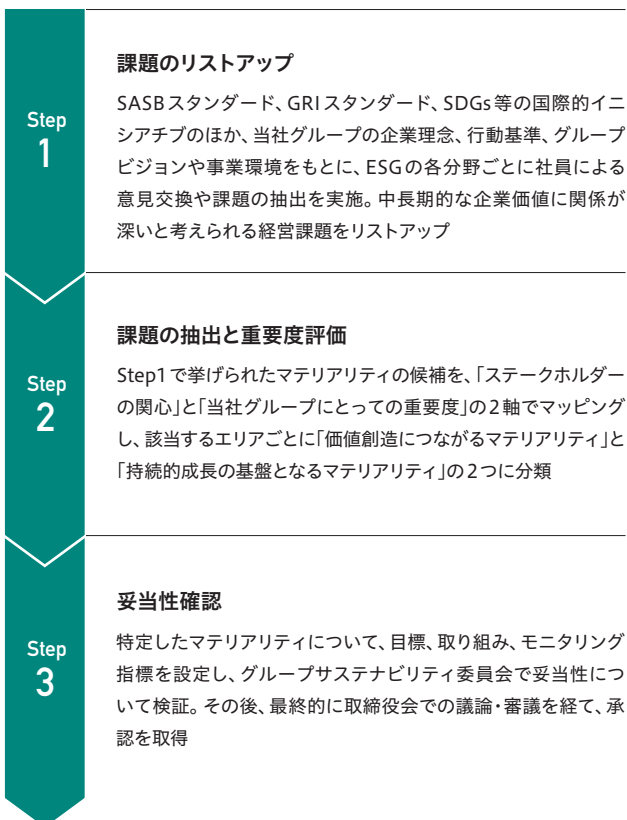
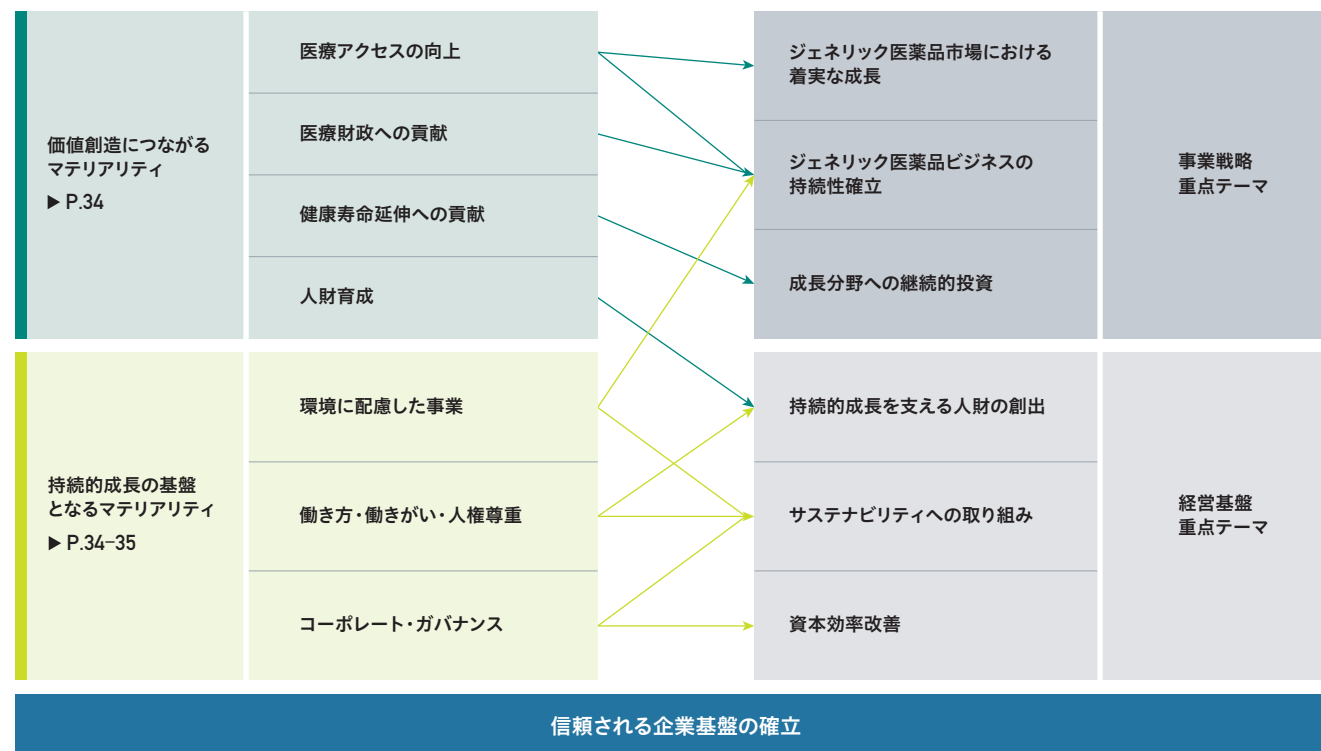
サワイグループは、持続的な企業価値の向上と社会への貢献を両立するため、事業活動を通じて取り組むべき重要課題としてマテリアリティを特定しています。特定にあたっては、国際的なガイドラインや各種規範を参照するとともに、社内外のステークホルダーとの対話、外部評価の結果、並びに当社グループを取り巻く事業環境や社会課題の動向を総合的に踏まえました。そのうえで、「ステークホルダーの関心」と「当社グループにとっての重要度」という2つの観点から

課題を整理し、優先順位付けを行っています。

マテリアリティは、単に社会から要請される課題を列挙するものではなく、当社グループが中長期的に価値を創出し続けるための経営の羅針盤でもあります。医薬品を安定して供給する責任、品質と安全性の確保、環境負荷の低減、人財の活躍促進、ガバナンスの強化など、当社グループの事業と社会的責任に深く関わるテーマを重点領域として設定し、経営戦略や各種施策に結び付けています。

また、生物多様性の毀損、高齢化の進展、医療ニーズの多様化など、社会や事業を取り巻く環境は常に変化しています。当社グループは、こうした変化を的確に捉え、マテリアリティの妥当性を定期的にレビューするとともに、必要に応じて見直しを行うことで、重要性の変化を事業活動に反映していきます。今後も、マテリアリティを起点に、持続可能な社会の実現と当社グループの持続的成長の両立を目指してまいります。

マテリアリティ



価値創造につながるマテリアリティの目標と達成状況

マテリアリティ		特定理由	中期目標(2026年度末)	2025年度の主な取り組みと実績	進捗評価	2026年度以降の取り組み
医療アクセスの向上	製品の品質・安全性	健やかな暮らしの実現を目指す企業理念のもと、高品質な製品を供給することは製薬企業の重要な責務です。	- 信頼性保証体制の確立のためのシステム導入と人員体制の強化 - 品質イベント管理システム導入	高品質なジェネリック医薬品の安定供給に向け、クオリティカルチャーの浸透を継続的に推進	○	製品管理を強固にするため、GQP省令に基づき、自社・委託先を問わず、すべての製造所に対する管理監督体制の強化を継続
	安定供給	医薬品を安定供給し、医療従事者や患者さんが常にアクセスできることは製薬企業の重要な責務です。	- 国内トップレベルの生産能力の設備更新 - 自社生産能力：220億錠以上(第二九州工場固形剤棟で35億錠の増加)	- ジェネリック医薬品の供給不安解消に向け、166億錠を生産 - 生産人員の確保と増産に向けた人財採用 - 医薬品製造の社会的使命と役割の重要性の理解を促す教育研修を実施	△	2026年度の実生産数量は、委託生産含め180億錠を計画 - 第二九州工場新棟のステップ2の稼働開始により、2026年度末の自社生産能力は220億錠となる
医療財政への貢献	付加価値の高いジェネリック医薬品開発	付加価値の高いジェネリック医薬品の早期上市により、医療財政の健全化に貢献することが当社グループの存在意義であると考えています。	- ジェネリック医薬品業界トップレベルの研究開発投資の継続(新製品開発、既存品改良) - 中計期間3年間で44品目以上の新製品を発売予定	- 投資効率と社会ニーズへの適合を両立させる「ポートフォリオ戦略会議」を設置 - 新製品5成分9品目を発売(2025年12月)	○	「ポートフォリオ戦略会議」の運営を継続 6成分9品目を2026年6月に薬価収載
健康寿命延伸への貢献	未病・予防を含むより広いヘルスケア領域に事業拡大	ジェネリック医薬品事業で培った強みを活かし、その周辺領域の課題解決にも貢献することで、持続的な成長を実現したいと考えています。	デジタル医療機器(ニューロモデュレーション)及びPHR管理アプリの収益貢献の開始	- 減酒治療補助アプリHAUDY(ハウディ)を販売開始(販売名：CureApp AUD 飲酒量低減治療補助アプリ) - FrontActの手指運動リハビリテーションシステムMELTZ[®]の採用先を拡大	○	- 非侵襲型ニューロモデュレーション機器レリビオン[®]の自由診療での販売を検討 - MELTZ[®]の生体信号処理技術を搭載したポータブル型の手指運動ロボットを開発中
人財育成	生産・品質・研究開発人財の確保	労働人口が減少するなかで、経営上最も重要な人財の確保と育成が、当社グループの中長期的な成長に不可欠です。	- 新卒、中途採用の強化 - 労働環境を意識した魅力ある労働条件の設定 - 女性、シニア人財等の登用・活用	- 多様な採用チャネルの活用により、新卒社員(2026年4月入社)と中途社員をそれぞれ約200名採用 - 全社最適の人財活用を目的としたグループ人財戦略会議の設置	○	- グループ人財戦略会議を活用し、事業戦略と結び付いた人事戦略を推進 - 生産職人財、採用難易度の高い職種の採用を強化 - 社内公募制度の利用を活性化

持続的成長の基盤となるマテリアリティの目標と達成状況

マテリアリティ		特定理由	中期目標(2026年度末)	2025年度の主な取り組みと実績	進捗評価	2026年度以降の取り組み
環境に配慮した事業	気候変動への対応	気候変動を抑えることは、その影響度や深刻度の点から、人類が直面している最も重要な課題のひとつです。	2013年度+αを基準に、総量でCO₂排出量46%削減(2030年度)	- 約24,100t-CO₂を削減(CO₂フリー電気約8,700t、非化石証書約15,400t相当購入) - ボイラー蒸気吐出圧力の低減により年間約44t-CO₂を削減	○	- オンサイト／オフサイトPPAの導入拡大の検討 - CO₂フリー電力、非化石証書の購入を継続 - 各工場で省エネルギー設備の導入を検討

マテリアリティ		特定理由	中期目標(2026年度末)	2025年度の主な取り組みと実績	進捗評価	2026年度以降の取り組み
環境に配慮した事業	省エネ推進・リサイクル推進・廃棄物の抑制	持続可能な未来を築くためには、循環型社会の実現に寄与し、資源の有効活用と再利用が不可欠と考えています。	● 廃プラスチック再資源化率:65%以上(2030年度)	● メカニカルリサイクルPETフィルムを用いた包装材料を一部製品に採用 ● 分析機器等のリユースを推進(鹿島等5工場及び研究開発本部)	○	● 地球環境チーム内に「廃棄物班」を設置し、廃プラスチックの再資源化率を高める施策を検討
	生物多様性の保全	生物多様性から得られる多様な恩恵を認識し、事業継続にはネイチャーポジティブを進めることが重要であると考えています。	● TNFDに関する取り組み内容の検討と着手	● 大阪府のアドプトフォレスト活動に参画し、間伐や下草刈り、植樹などの森林整備、環境学習や地域交流を通じて、持続可能な森林づくりと里山(農地)保全活動を実施	○	● アドプトフォレスト活動及びイタセンパラ保護活動の継続 ● TNFDフレームワークに基づく取り組みを継続
働き方・働きがい・人権尊重	ID&E(インクルージョン・ダイバーシティ・エクイティ)の推進	様々な価値観や背景を認め合う企業文化を醸成することは、会社や個人を成長させるために大切な要素であると考えています。	● 女性管理職比率:15%以上 ● 男性育児休業取得率:100% ● 障がい者雇用率:2.85%以上	● 次世代女性リーダーの育成に向けた研修や啓蒙活動を継続的に実施 ● 2歳未満の子を養育する従業員を対象とする育児目的休暇の導入	○	● 次世代女性リーダーの支援と育成に向けた研修を継続 ● 育児休業中でも会社とのつながりを継続するための仕組みの検討 ● 若手女性を対象としたキャリアデザイン研修を検討
	従業員エンゲージメントの向上	人事理念のもとで従業員一人ひとりの個性や創造性を大切に、従業員エンゲージメントの強化に努めています。	● 従業員エンゲージメント指数:4.50	● 全社的な取り組みと並行し、各本部や事業所単位で挑戦する風土の醸成、コミュニケーションの促進等の重点項目を定め、改善に向けた取り組みを開始	△	● エンゲージメントサーベイの継続 ● エンゲージメント向上に向け、管理職を対象とした研修の実施
	人権デューデリジェンスの取り組み	生命に深い関わりを持つヘルスケア企業として、すべてのステークホルダーの人権への配慮は重大な責務であると考えています。	● 取引先への人権デューデリジェンスの強化 ● 人権尊重の重要性について社内浸透の取り組み	● すべての役員及び従業員を対象としてeラーニングによる人権研修を実施 ● ハラスメント等の人権に関わる公益通報窓口の周知・啓発と相談事案の調査・分析	△	● 人権デューデリジェンスとして、社内外の人権リスクを評価し、優先して取り組む対象を決定 ● カスタマーハラスメントの対応策として、基本方針の策定と公表、社内周知を実施
コーポレート・ガバナンス	リスクマネジメント・コンプライアンスの強化	医薬品という生命に関わる製品を取り扱う企業として、高い倫理観と事業継続の確保が求められています。	● リスクマネジメント委員会、コンプライアンス委員会の強化	● グループリスクマネジメント委員会を年2回開催し、災害時の対応などに関するリスクを検討 ● グループコンプライアンス委員会を毎月開催し、コンプライアンス意識を高める施策や「全社コンプライアンスの日」を実施	○	● 左記の取り組みを継続
	情報セキュリティの強化	自社及びステークホルダーに係る情報を十分に保護・管理するための体制を構築することが重要です。	● 情報セキュリティ事故対応チーム(CSIRT)の拡充 ● サイバーリスク対策強化 ● インシデント対応の自動化	● 生成AIガイドライン及び利用マニュアルを作成 ● 外部有識者による講演会を実施	○	● 情報セキュリティ監視体制の強化 ● 外部アセスメントによる高度化を継続 ● データバックアップの強化